

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	収入が少額で応募が見込めないため指定管理は困難と認識	0	20.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	収支が合わないため指定管理の実施は困難と認識	0	81.7%	86.7%
休養施設(健康温泉、保養所等)	2	0	0.0%	指定管理制度を採ることによるコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	指定管理制度を採ることによるコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を採ることによるコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	39.4%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	団地等も大規模ではなく、建設経費増大等と業務で公営住宅に関する職員の付与が不足し、直営は現状維持の予定	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と認識	0	12.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館)	2	0	0.0%	利用者や費用対効果の観点から検討し、直営での管理運営が妥当と判断	0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と認識	0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と認識	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	通達等である業務は専門知識を持つ職員の就業希望が少ないことが、自治体運営で運営することにより入居率等による運営上の人材確保が困難と認識	0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課職員(事務職・保健師・社会福祉士)で運営が可能なため	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)	全国(市区町村分)	
	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	38.2%

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
98.7%		99.9%	

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

**策定予定**

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
98.7%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**

**作成中**    ○

**作成完了予定時期**    令和2年7~9月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	